

革新的エネルギー研究開発拠点形成事業		施策番号293
福島復興再生基本方針における該当箇所		府省庁名
頁	76	文部科学省
章	第6	
節	2	
項	(2)	作成年月
目		平成24年9月
平成23・24年度の予算措置の状況		
【平成24年度】 ・東北復興次世代エネルギー研究開発プロジェクトのうち、革新的エネルギー研究開発拠点形成事業1,185百万円【復興特会】		
施策の内容		
復興基本方針に基づき、福島県において再生可能エネルギーに関わる開かれた世界最先端の研究拠点を形成するため、経済産業省と連携し、世界最先端の研究開発プロジェクトを推進する。 具体的には、エネルギー分野のトップレベルの研究者の参画を得て、超高効率太陽電池の実現を目指し、基礎から実用化までの研究開発を一体的に推進し、世界トップクラスの再生可能エネルギー研究拠点の構築を図る。		
施策の進捗状況及び今後の予定		
○最先端の技術を結集させ、革新的な超高効率太陽電池の実現を目指すため、平成24年4月、小長井誠(東京工業大学大学院理工学研究科 教授)を研究総括とし、科学技術振興機構を拠点形成支援機関とすることを決定。 ○研究総括の指示の下、研究構想、研究体制等を具体化させ、本年7月より委託契約を締結。		

放射線医学・最先端診断に係る研究開発拠点の整備		施策番号294
福島復興再生基本方針における該当箇所		府省庁名
頁	76	文部科学省
章	第6	
節	2	
項目	(2)	作成年月
		平成24年9月
平成23・24年度の予算措置の状況		
【平成23年度(第3次補正)】 ・福島の再生・復興に向けた研究開発拠点の整備等(福島県原子力災害等復興基金) 11,362百万円 【一般会計】		
施策の内容		
福島県民の健康維持・増進に資するため、福島県が放射性薬剤を用いた最先端診断の研究開発拠点を整備するために必要な経費について、「福島県原子力災害等復興基金」に対して補助を行った。		
施策の進捗状況及び今後の予定		
○福島県が実施する上記取組の進捗状況を把握するとともに、引き続き、必要な協力を行う。		

福島県環境創造センター(仮称)の整備等及び除染に向けた研究開発等		施策番号295
福島復興再生基本方針における該当箇所		府省庁名
頁	76	文部科学省
章	第6	
節	2	
項	(2)	作成年月
目		平成24年9月
平成23・24年度の予算措置の状況		
【平成23年度(第3次補正)】		
・原子力災害環境修復技術早期確立事業費補助金 2,298百万円【一般会計】		
【平成24年度】		
・(独)日本原子力研究開発機構運営費交付金の内数 2,610百万円／783百万円【復興特会／エネ特会】		
【平成23年度(第3次補正)】		
・福島県環境創造センター(仮称)の整備等 8,042百万円【一般会計】		
施策の内容		
日本原子力研究開発機構において、東京電力福島第一原子力発電所周辺地域の現状回復に向けて、関係機関と連携の上、除染技術の開発・評価・実証のために、内外の知見を結集し、環境修復技術を開発するとともに、地方自治体の協力を得て、モデル地区での研究開発等の取組を推進する。		
環境回復・創造技術の調査・研究、除染や放射線に関する情報発信等の役割を併せ持った拠点施設として、福島県環境創造センター(仮称)を福島県が県内に整備するために必要な補助を実施(放射線医学研究開発拠点整備費等補助金の一部)する。		
施策の進捗状況及び今後の予定		
住民の被ばく線量の低減を目的として、以下のような研究開発を実施している。		
○遠隔放射線測定に係る技術開発		
○放射線物質の環境動態に係る研究		
○除染・廃棄物減容化の技術開発 等		
また、現在、福島県において、センター整備の構想を検討しているところである。今後は、(独)日本原子力研究開発機構による研究協力を実施する等、福島県と連携していく予定である。		

福島県農林水産再生研究センター(仮称)の整備に向けたサポート		施策番号296
福島復興再生基本方針における該当箇所		府省庁名
頁	76	農林水産省
章	第6	
節	2	
項	(2)	作成年月
目		平成24年9月
平成23・24年度の予算措置の状況		
【平成23年度(第3次補正)】 ・農地土壌等の浄化の研究拠点施設整備調査事業(福島基金分) 100百万円【一般会計】		
施策の内容		
○ 福島県下の営農再開や持続的な営農に向けた取組を促進するため、福島県が主体となって行う農林水産関係の放射性物質対策の研究拠点整備に向けた構想及び計画の策定のために必要な調査事業に要する経費に充てる補助金を福島県に交付し、基金を造成する。		
施策の進捗状況及び今後の予定		
○ 福島県において、平成23年度中に基金を造成。 ○ 現在、福島県において構想策定等のために必要な検討等を実施中。		

(独)農研機構福島研究拠点の整備		施策番号297
福島復興再生基本方針における該当箇所		府省庁名
頁	76	農林水産省
章	第6	
節	2	作成年月
項目	(2)	平成24年9月
平成23・24年度の予算措置の状況		
【平成23年度(第3次補正)】 ・農林水産関係放射性物質対策研究拠点施設整備事業 792百万円【一般会計】		
施策の内容		
○ (独)農業・食品産業技術総合研究機構東北農業研究センター福島研究拠点を、農林水産関係の放射性物質対応の研究拠点として整備(放射性物質対応研究のための研究棟の整備、研究に必要な機器の整備等を実施。)し、関係機関とも連携しつつ、研究開発の推進を図る。		
施策の進捗状況及び今後の予定		
○ 現在、研究棟の整備を行っているところ。 ○ 平成25年3月末までに施設整備完了予定。		

農山漁村におけるバイオ燃料等生産基地創造のための技術開発		施策番号298
福島復興再生基本方針における該当箇所		府省庁名
頁	76	農林水産省
章	第6	
節	2	
項目	(2)	作成年月
		平成24年9月
平成23・24年度の予算措置の状況		
【平成24年度】 ・農山漁村におけるバイオ燃料等生産基地創造のための技術開発 600百万円【一般会計】		
施策の内容		
「バイオマス活用推進基本計画」の2020年目標(炭素量換算で約2600万tのバイオマス利用、新たに5000億円の市場創出等)達成に向けて、今後4年の研究期間(平成24年～27年)で成果が得られ、その後数年で実用化が可能と見込まれる「草本」、「木質」及び「微細藻類」バイオマスを対象に、地域の産業、生活に必要な燃料等として低コストで安定供給する技術を開発。 具体的には、公募により、研究独法、大学、企業等の研究機関からなる研究グループに委託して、次の技術等を開発。 ①草本を利用したバイオエタノールの低コスト・安定供給技術の開発(委託先:(独)農業・食品産業技術総合研究機構を代表機関とするグループ) ②林地残材を原料とするバイオ燃料の製造技術の開発(委託先:明和工業株式会社を代表機関とするグループ) ③木質リグニンからの材料製造技術の開発(委託先:(独)森林総合研究所を代表機関とするグループ) ④微細藻類を利用した石油代替燃料等の製造技術の開発(委託先:学校法人中央大学を代表機関とするグループ)		
施策の進捗状況及び今後の予定		
○ 現在、エタノール生産に適するエリアンサス系統の開発、林地残材を原料として林内で利用可能なバイオ燃料を製造する液化・改質システムの開発、微細藻類の油脂生産性の改良等を実施。 ○ 今後、「草本」、「木質」及び「微細藻類」バイオマスを対象に、地域の産業、生活に必要な燃料等として低コストで安定供給する技術を開発する予定。(その際の平成27年度を目標としたコストは、草本からのエタノール製造100円/L、木質からの石油代替燃料製造80円/L、微細藻類からの石油代替燃料製造80円/L。)		

福島県内における研究開発拠点の整備等		施策番号299
福島復興再生基本方針における該当箇所		府省庁名
頁	76	経済産業省
章	第6	
節	2	作成年月
項	(2)	平成24年9月
目		
平成23・24年度の予算措置の状況		
【平成23年度(第3次補正)】 ・福島県再生可能エネルギー研究開発拠点整備事業 5,003百万円【一般会計】 ・福島県再生可能エネルギー研究開発事業 5,099百万円【一般会計】		
施策の内容		
○独立行政法人産業技術総合研究所を中心とする産学官の連携により、再生可能エネルギーに関する実証及び技術開発を行う研究開発拠点の整備を行う。		
施策の進捗状況及び今後の予定		
○福島における再生可能エネルギーの世界最先端の研究及び実証を行うべく、福島県とも相談の上、本年1月に再生可能エネルギーの研究拠点の郡山市への設置を決定。現在、拠点の整備に向け、建設工事に係る入札公告を実施。平成25年度中の完成を目指す。		

浮体式洋上ウインドファーム実証研究事業		施策番号300
福島復興再生基本方針における該当箇所		府省庁名
頁	76	経済産業省
章	第6	
節	2	
項目	(2)	作成年月
		平成24年9月
平成23・24年度の予算措置の状況		
【平成23年度(第3次補正)】 ・浮体式洋上ウインドファーム実証研究事業委託費 12,500百万円【一般会計】		
施策の内容		
福島県沖において、世界一の浮体式洋上風力発電システムの実用化を目指した本格的な実証事業を実施し、技術の確立を行うとともに、安全性・信頼性・経済性の評価を行う。		
施策の進捗状況及び今後の予定		
○現在、地元漁業関係者との調整をはじめ、ウインドファーム設置場所や海底ケーブル敷設のための海底調査等を実施中。		

再生可能エネルギー発電設備等導入促進支援復興対策事業		施策番号301
福島復興再生基本方針における該当箇所		府省庁名
頁	76	経済産業省
章	第6	
節	2	作成年月
項	(2)	平成24年9月
目		
平成23・24年度の予算措置の状況		
【平成23年度(第3次補正)】 ・再生可能エネルギー発電設備等導入促進支援復興対策事業費補助金 32,600百万円【一般会計】		
施策の内容		
被災地に設置する太陽光、風力、バイオマス、水力及び地熱の再生可能エネルギー発電設備及びそれに付帯する蓄電池や送電線の導入に対し事業費の一部を補助する。		
施策の進捗状況及び今後の予定		
○23年度第一次公募(公募期間:3／22～4／27)実施済み。 ○24年度第一次公募(公募期間:7／23～8／28)実施、現在、審査中。		

スマートコミュニティ導入促進事業・スマートエネルギーシステム導入促進事業・住宅用太陽光発電導入支援基金造成事業		施策番号302
福島復興再生基本方針における該当箇所		府省庁名
頁	76	経済産業省
章	第6	
節	2	作成年月
項	(2)	平成24年9月
目		
平成23・24年度の予算措置の状況		
【平成23年度(第3次補正)】 ・スマートコミュニティ導入促進事業 8,059百万円【一般会計】 ・スマートエネルギーシステム導入促進事業 4,346百万円【一般会計】 ・住宅用太陽光発電導入支援基金造成事業費補助金 32,390百万円【一般会計】		
被災3県において、災害に強いまちづくりとして再生可能エネルギーの活用を中心としたスマートコミュニティを構築するためのマスタープランの策定や、マスタープランに基づくスマートコミュニティ構築のための補助を行う。 被災3県の災害時に地域の防災拠点となりうる施設に対し、再生可能エネルギーと蓄電池等を組み合わせ、災害時にも自立的・安定的にエネルギー供給する「スマートエネルギーシステム」の導入補助を行う。 太陽光発電の導入促進を図るための先進的な普及モデルの実証を福島県内において実施し、その有効性を検証するとともに、持続可能な太陽光発電の普及モデルの確立を目指す。		
施策の進捗状況及び今後の予定		
○スマートコミュニティ導入促進事業 平成24年4月にマスタープラン策定地域として8地域を採択。同年秋にマスタープランが提出され、内容を協議会において評価し、認定されたプランに基づき構築事業に移行予定。		
○スマートエネルギーシステム導入促進事業 平成24年4月に執行団体から間接補助事業者の公募を実施。同年8月に1件採択。秋以降に2次公募を実施予定。		
○住宅用太陽光発電導入支援基金造成事業費補助金 福島県内においてモデル事業検討委員会を実施し、6月に1次公募を実施した結果、11事業を採択済み。 現在、第二次公募(公募期間:9／13～10／22)を実施中。		

次世代エネルギーパークの取組		施策番号303
福島復興再生基本方針における該当箇所		府省庁名
頁	76	経済産業省
章	第6	
節	2	
項目	(2)	作成年月
平成24年9月		
平成23・24年度の予算措置の状況		
施策の内容		
エネルギーパークの設定等再生可能エネルギーを目で見て触れて理解できる機会の拡大を通じ、市民共生型の再生可能エネルギー市場の構築を目指す。 ※「エネルギーパーク」とは、再生可能エネルギーをはじめとした次世代のエネルギーに、実際に国民が見て触れる機会を増やすことを通じて、地球環境と調和した将来のエネルギーの在り方に関する理解の増進を図る計画を、経済産業省が認定するもの。		
施策の進捗状況及び今後の予定		
○今年度のエネルギーパーク選定作業を実施中。		

福島県における医療福祉機器・創薬産業拠点整備事業		施策番号304
福島復興再生基本方針における該当箇所		府省庁名
頁	76	経済産業省
章	第6	
節	2	作成年月
項	(2)	平成24年9月
目		
平成23・24年度の予算措置の状況		
【平成23年度(第3次補正)】 ・福島県における医療福祉機器・創薬産業拠点整備事業 39,493百万円【一般会計】		
施策の内容		
福島県の医療機関、企業、大学等を中心に医薬品、医療機器、医療・介護ロボットの開発・実証を進めるため福島県に造成される基金に対し補助金を交付し、以下の事業を実施する。 ①福島県立医科大学において地域医療機関等と連携し、疾患組織・医療情報等を収集するとともに、データ解析等を行い、医薬品等の開発拠点を整備する。②世界最先端のがん治療拠点を構築するため、病院の施設としては世界初のBNCTの開発・実証を行う。また、がん・生活習慣病等に対する高度医療を提供するため手術支援ロボットの開発・実証を行う。③福島県内ものづくり企業・医療機関等が連携した医療機器・ロボット等の開発・実証等を行う。		
施策の進捗状況及び今後の予定		
経済産業省は、平成24年2月に福島県(福島県原子力災害等復興基金)に対し補助金の交付を決定。現在、福島県において以下の施策が進められているところ。 ①医薬品開発拠点整備については、平成24年4月より福島県立医科大学において創薬研究を開始。今後、医薬品開発拠点の整備等が順次進められる予定。 ②BNCTの開発・実証については、福島県が平成24年3月に公募を行い、6月に実施者を採択し、事業を実施中。また、手術支援ロボットの開発・実証については、福島県が平成24年7月に公募を行い、9月に実施者を採択し、10月に交付予定。 ③医療機器・ロボット等の開発実証については、福島県が平成24年3月に公募を行い、6月に17件の実施者を採択し、事業を実施中。		

東京電力福島第一原子力発電所1～4号機の廃止措置に向けた研究開発等		施策番号305
福島復興再生基本方針における該当箇所		府省庁名
頁	76	経済産業省
章	第6	
節	2	作成年月
項	(2)	平成24年9月
目		
平成23・24年度の予算措置の状況		
【平成23年度(第3次補正)】 ・発電用原子炉等事故対応関連技術基盤整備委託費 984百万円【一般会計】 ・発電用原子炉等事故対応関連技術開発費補助金 995百万円【一般会計】		
【平成24年度】 ・発電用原子炉等事故対応関連技術基盤整備委託費 1,500百万円【復興特会】 ・発電用原子炉等事故対応関連技術開発費補助金 500百万円【復興特会】		
施策の内容		
原子力施設の廃炉・安全に資する技術の基盤を抜本的に強化し、東京電力福島第一原子力発電所の廃炉に向けた取組を加速化させるため、国として取り組むべき研究開発を行う。 また、中長期視点での人材確保・育成に取り組むとともに、国際的な研究拠点化を進める。		
施策の進捗状況及び今後の予定		
○原子炉建屋内の遠隔除染や格納容器内部の調査などに必要な遠隔操作機器等の開発、原子炉内部の状況を把握するための解析手法の高度化、放射性廃棄物処理・処分に関する検討などを実施。 ○今後は、必要な研究開発等を引き続き実施するとともに、人材確保・育成や研究拠点構想の具体化に着手する予定。		

		施策番号306
福島復興再生基本方針における該当箇所		府省庁名
頁	76	原子力規制庁
章	第6	
節	2	作成年月
項目	(2)	平成24年9月
目		
平成23・24年度の予算措置の状況		
施策の内容		
平成24年9月19日に施行された原子力規制委員会設置法に基づく新たな原子力安全規制体系の下での規制関係人材の福島の教訓を活かした育成について検討する。		
施策の進捗状況及び今後の予定		
今後、原子力規制委員会の下で、福島の教訓を活かした規制関係の人材の育成のあり方について具体的な内容等を検討する。		

戦略的情報通信研究開発推進制度		施策番号307
福島復興再生基本方針における該当箇所		府省庁名
頁	77	総務省
章	第6	
節	2	作成年月
項目	(2)	平成24年9月
平成23・24年度の予算措置の状況		
【平成23年度】 ・戦略的情報通信研究開発推進制度 2,522百万円【一般会計】 【平成24年度】 ・戦略的情報通信研究開発推進制度 2,340百万円【一般会計】		
施策の内容		
情報通信技術（ICT）分野において独創性・新規性に富む研究開発課題を大学・独立行政法人・企業・地方自治体の研究機関などから広く公募し、外部有識者による選考評価の上、研究を委託する競争的資金制度。これにより、地域や研究開発実施者に主体性のある先端技術の研究開発を実施する。		
施策の進捗状況及び今後の予定		
○ 平成24年度においては、新規採択課題68件（うち福島県1件）、継続課題と併せると151件（うち福島県2件）の研究開発を実施。		

被災地域情報化推進事業(スマートグリッド通信インタフェース導入事業)		施策番号308
福島復興再生基本方針における該当箇所		府省庁名
頁	77	総務省
章	第6	
節	2	
項	(2)	作成年月
目		平成24年9月
平成23・24年度の予算措置の状況		
【平成23年度(第3次補正)】 ・被災地域情報化推進事業(スマートグリッド通信インタフェース導入事業) 3,311百万円の内数【一般会計】		
施策の内容		
東日本大震災からの復興を促進するため、被災地域の地方公共団体が抱える課題を情報通信技術の利活用を通じて効率的・効果的に解決する取組に対し、その経費の一部を支援する「被災地域情報化推進事業」の一環として、地域コミュニティ内における高度なエネルギーマネジメントを実現するための通信用設備等の導入を支援。 平成23年度第3次補正予算により、会津若松市を含む4市の事業に対し交付決定。 会津若松市における事業では、地元のITベンチャー、大学を含む6者で構成される協議会が公募により実施主体として選定され、同協議会のもと市内の約100世帯にHEMSを導入するとともにそれらを一括管理し、節電情報を提供。		
施策の進捗状況及び今後の予定		
○ 平成23年度第3次補正予算について、平成23年12月から申請受付を開始し、会津若松市を含む4市に交付決定済み。 ○ 会津若松市では、上記協議会が導入事業を進めており、現在、必要な機器等を調達中。		

スマートコミュニティ導入促進事業・スマートエネルギーシステム導入促進事業		施策番号309
福島復興再生基本方針における該当箇所		府省庁名
頁	77	経済産業省
章	第6	
節	2	
項目	(2)	作成年月
		平成24年9月
平成23・24年度の予算措置の状況		
【平成23年度(第3次補正)】 ・スマートコミュニティ導入促進事業 8,059百万円【一般会計】 ・スマートエネルギーシステム導入促進事業 4,346百万円【一般会計】		
施策の内容		
○被災3県において、災害に強いまちづくりとして再生可能エネルギーの活用を中心としたスマートコミュニティを構築するためのマスタープランの策定や、マスタープランに基づくスマートコミュニティ構築のための補助を行う。 ○被災3県の災害時に地域の防災拠点となりうる施設に対し、再生可能エネルギーと蓄電池等を組み合わせて、災害時にも自立的・安定的にエネルギー供給する「スマートエネルギーシステム」の導入補助を行う。		
施策の進捗状況及び今後の予定		
○スマートコミュニティ導入促進事業 平成24年4月にマスタープラン策定地域として8地域を採択。同年秋にマスタープランが提出され、内容を協議会において評価し、認定されたプランに基づき構築事業に移行予定。 ○スマートエネルギーシステム導入促進事業 平成24年4月に執行団体から間接補助事業者の公募を実施。同年8月に1件採択。秋以降に2次公募を実施予定。		

地域の防災拠点等への再生可能エネルギーの導入		施策番号310
福島復興再生基本方針における該当箇所		府省庁名
頁	77	環境省
章	第6	
節	2	
項	(2)	作成年月
目		平成24年9月
平成23・24年度の予算措置の状況		
【平成23年度(第3次補正)】 ・再生可能エネルギー等導入地方公共団体支援基金事業(グリーンニューディール基金) 84,000百万円【一般会計】		
施策の内容		
防災拠点や災害時に機能を保持すべき公共施設への再生可能エネルギーや蓄電池、未利用エネルギーの導入等を行う。		
施策の進捗状況及び今後の予定		
グリーンニューディール基金により、平成23年度に福島県に対して170億円の補助金を交付し、同県において基金を造成したところである。 今後、事業実施期限である平成27年度末までの5カ年で福島県が県内の防災拠点への再生可能エネルギーの導入等を実施する予定である。 環境省においては、福島県にて外部有識者の意見を踏まえ、策定、提出される各年度計画を確認すると共に、技術的な助言等を行い、より効果のある事業を実施するために福島県と連携をとっている。		